

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社

コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太田 謙二

TEL 03-3758-0181

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,496	3.9	△1,067	—	△1,188	—	△1,165	—
22年3月期第2四半期	5,289	△44.8	△604	—	△690	—	△792	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△76.03	—
22年3月期第2四半期	△51.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	18,297	14,602	79.8	953.00
22年3月期	19,615	16,225	82.7	1,058.84

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,602百万円 22年3月期 16,225百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	1.4	△1,800	△11.9	△1,900	△17.3	△1,900	△13.2	△124.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 15,525,000株 22年3月期 15,525,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 202,458株 22年3月期 201,678株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 15,322,981株 22年3月期2Q 15,323,336株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に基づき四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概略	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概略	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概略	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年9月）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出が好調であることや、政府の緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行は、輸出企業に影響を与えて国内経済の減速感が強まり、今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まりつつあります。また、雇用情勢や所得の先行き不安から個人消費の回復も重く、企業の設備投資についても、先行きの不透明感から手控えている状況が続いており、景気の回復は依然力強さを欠いたまま推移しました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、設備投資の抑制が続く中、僅かながら受注は増加の傾向を見せはじめはしておりますが、受注獲得による価格競争の激化など、依然として業者間競争は激しさを増し厳しい経営環境に直面しております。

このような情勢の中、当社グループは受注・売上高の拡大に努め、更なるコスト削減に注力しておりますが、欧米の景気回復も改善されず、国内景気も停滞している状況で、持ち直しを図るまでには至りませんでした。

この結果、当社グループの当第2四半期の連結売上高は54億96百万円と、前年同四半期の52億89百万円に比べて2億6百万円の増収となりましたが、営業利益は10億67百万円の損失（前年同四半期は6億4百万円の損失）、経常利益は11億88百万円の損失（前年同四半期は6億90百万円の損失）、四半期純利益は11億65百万円の損失（前年同四半期は7億92百万円の損失）となりました。

当第2四半期の事業別の状況は次のとおりであります。

## (複写機)

複写機事業におきましては、普及型プリンタKIP3100が新興国を中心として好調に推移しました。普通紙LEDフルカラー大判プリンタ KIP Color 80は前年同四半期に比べ売上は伸びましたが、KIP Color 80を含む高価格帯の機種は企業等の設備投資にまだまだ足踏み感が続き停滞しております。このような状況下ではありますが、新製品としてカラースキャナー・カラーコピー・カラープリントの機能を搭載したKIP7100シリーズ、操作性・省スペース性・メンテナンス性を追求したLED方式のコピー・プリンタ KIP700m、厚物素材にも対応し、紙やビニール等のシートだけでなく、金属・透明アクリル・プラスチック・ガラス等への出力にも対応した当社初のUV 硬化型インクジェットプリンタ KIP COLOR UV180 j を9月より発売開始いたしました。

複写機事業全体では前年同四半期に比べて売上・販売台数は伸びたものの、市場における競合他社との価格競争の激化、長引く円高による為替の影響を受け、売上は前年同四半期に比べて1億68百万円の増収にとどまりました。

当第2四半期の連結売上高は54億37百万円（前年同四半期は52億69百万円）で、営業利益は10億60百万円の損失（前年同四半期は7億77百万円の損失）となりました。

## (その他)

その他事業のマイクロモーターは、自動車シート用モーター、船外機用モーター、農機具用モーター等、売上は堅調に推移しました。また、新規顧客のニーズに合わせた開発を行い、小ロットの注文にも応じ、販路の拡大に努めてまいりました。しかし、当第2四半期の売上高は58百万円（前年同四半期は20百万円）で、前年同四半期に比べて38百万円の増収となりましたが、販売価格競争の影響を受け、営業利益は6百万円の損失（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して13億18百万円減少し、182億97百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、商品及び製品の在庫の増加がありましたが、現金及び預金、有価証券の減少により、前連結会計年度末に比して7億69百万円減少し、116億65百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億84百万円増加し、20億23百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億7百万円減少し、9億7百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して6億25百万円の減少し、37億円となりました。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億4百万円増加し、36億94百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比して3億94百万円増加し、30億28百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して89百万円減少し、6億66百万円となりました。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比して16億22百万円減少し、146億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結業績予想について修正いたしました。内容につきましては、平成22年11月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概略

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概略

① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当社及び連結子会社の一部は、法人税等の額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概略

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第2四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,378,462	4,800,239
受取手形及び売掛金	2,409,288	2,366,095
有価証券	852,462	1,348,384
商品及び製品	1,828,950	1,654,440
仕掛品	211,822	332,064
原材料及び貯蔵品	1,553,215	1,590,350
その他	537,394	468,910
貸倒引当金	△106,319	△125,257
流動資産合計	11,665,275	12,435,227
固定資産		
有形固定資産	2,023,599	1,739,505
無形固定資産		
のれん	457,783	772,749
その他	449,771	342,160
無形固定資産合計	907,554	1,114,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773,159	3,291,342
その他	954,053	1,060,975
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	3,700,913	4,326,019
固定資産合計	6,632,067	7,180,433
資産合計	18,297,343	19,615,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,856,560	1,422,384
短期借入金	—	5,229
未払法人税等	11,166	15,771
賞与引当金	131,987	128,013
その他	1,028,502	1,062,675
流動負債合計	3,028,216	2,634,074
固定負債		
退職給付引当金	297,714	275,393
役員退職慰労引当金	180,595	191,710
その他	188,359	289,469
固定負債合計	666,669	756,572
負債合計	3,694,885	3,390,647

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	6,990,548	8,155,577
自己株式	△113,401	△113,223
株主資本合計	16,288,396	17,453,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,302	4,000
為替換算調整勘定	△1,669,636	△1,232,591
評価・換算差額等合計	△1,685,938	△1,228,590
純資産合計	14,602,457	16,225,013
負債純資産合計	18,297,343	19,615,661

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,289,866	5,496,244
売上原価	3,987,909	4,664,336
売上総利益	1,301,957	831,907
販売費及び一般管理費	1,906,345	1,899,361
営業損失(△)	△604,388	△1,067,453
営業外収益		
受取利息	15,601	17,571
受取配当金	2,028	2,327
持分法による投資利益	17,127	5,761
不動産賃貸収入	31,299	9,725
助成金収入	20,195	—
雑収入	17,696	4,330
営業外収益合計	103,948	39,717
営業外費用		
支払利息	1,725	7,415
不動産賃貸費用	23,848	8,174
為替差損	162,047	144,731
雑損失	2,638	30
営業外費用合計	190,259	160,352
経常損失(△)	△690,699	△1,188,088
特別利益		
固定資産売却益	3	1,190
前期損益修正益	—	19,408
特別利益合計	3	20,598
特別損失		
固定資産除却損	266	999
特別退職金	13,162	—
特別損失合計	13,428	999
税金等調整前四半期純損失(△)	△704,125	△1,168,488
法人税、住民税及び事業税	46,613	32,575
法人税等調整額	41,466	△36,034
法人税等合計	88,080	△3,459
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,165,029
四半期純損失(△)	△792,205	△1,165,029

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,914,667	2,778,428
売上原価	2,379,963	2,465,559
売上総利益	534,703	312,869
販売費及び一般管理費	1,048,937	928,069
営業損失(△)	△514,233	△615,199
営業外収益		
受取利息	11,662	15,140
受取配当金	292	253
持分法による投資利益	9,446	—
不動産賃貸収入	15,649	4,353
為替差益	—	128,641
助成金収入	20,195	—
雑収入	13,464	2,488
営業外収益合計	70,711	150,877
営業外費用		
支払利息	1,083	3,602
不動産賃貸費用	12,304	3,882
持分法による投資損失	—	275
為替差損	50,379	—
雑損失	2,455	29
営業外費用合計	66,222	7,789
経常損失(△)	△509,745	△472,111
特別利益		
固定資産売却益	—	1,190
前期損益修正益	—	19,408
特別利益合計	—	20,598
特別損失		
固定資産除却損	185	999
特別退職金	13,162	—
特別損失合計	13,347	999
税金等調整前四半期純損失(△)	△523,092	△452,512
法人税、住民税及び事業税	15,848	5,779
法人税等調整額	△46,913	△19,455
法人税等合計	△31,065	△13,676
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△438,835
四半期純損失(△)	△492,027	△438,835

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△704,125	△1,168,488
減価償却費	175,992	275,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,251	△40,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,033	3,974
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,014	17,570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,251	△11,115
受取利息及び受取配当金	△17,629	△19,899
支払利息	1,725	7,415
持分法による投資損益(△は益)	△17,127	△5,761
為替差損益(△は益)	△171,338	287,984
有形固定資産除売却損益(△は益)	263	△190
売上債権の増減額(△は増加)	814,119	△252,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,249,081	△242,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,257,840	474,336
その他	△278,146	△175,087
小計	△249,575	△848,921
利息及び配当金の受取額	10,939	20,512
利息の支払額	△1,725	△7,415
法人税等の還付額	54,121	—
法人税等の支払額	△70,402	△8,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,642	△844,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の売却による収入	—	998,000
有形固定資産の取得による支出	△86,470	△394,346
有形固定資産の売却による収入	6,379	14,972
無形固定資産の取得による支出	—	△54,790
関係会社株式の取得による支出	△713,382	—
貸付金の回収による収入	3,600	3,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	—
その他	46,195	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,678	573,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,653
自己株式の取得による支出	△21	△178
配当金の支払額	△115,013	△204
その他	△709	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,743	△6,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,776	△144,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△964,288	△421,777
現金及び現金同等物の期首残高	5,919,444	4,800,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,955,155	4,378,462

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。